

No. 07/1

インドネシア国ラジオ・テレビジョン放送
訓練センター建設計画調査
事前調査報告書

昭和56年3月

国際協力事業団

開三
81-095

インドネシア国ラジオ・テレビジョン放送
訓練センター建設計画調査
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1055737[9]

昭和56年 3 月

国際協力事業団

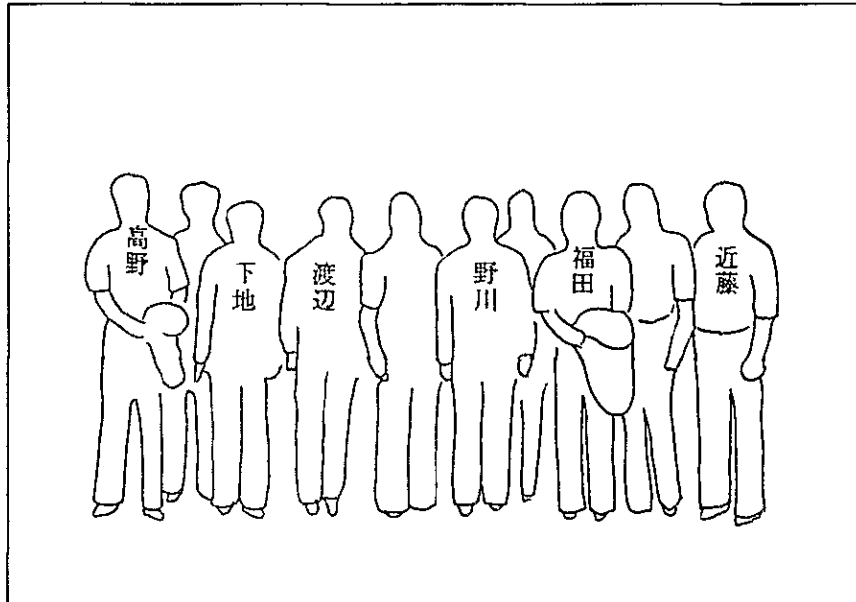
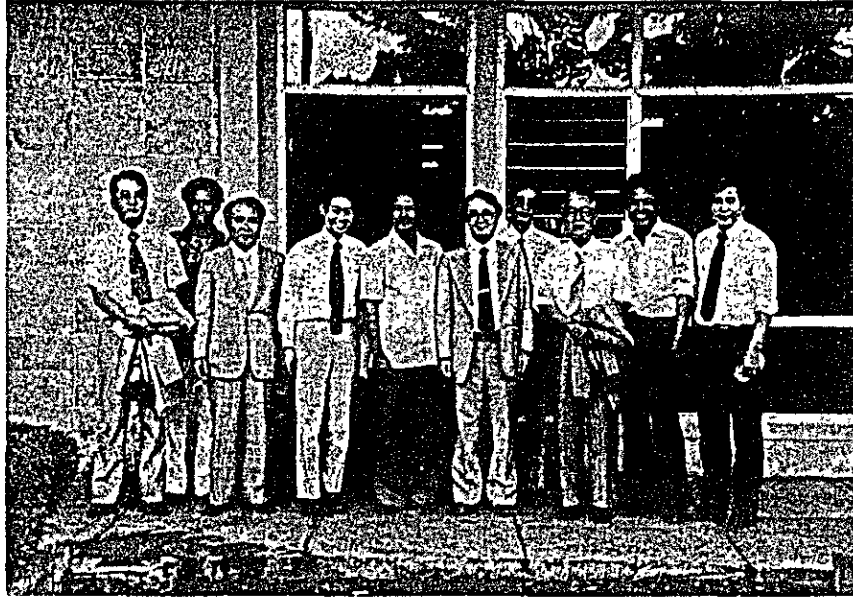
開 二

C R (3)

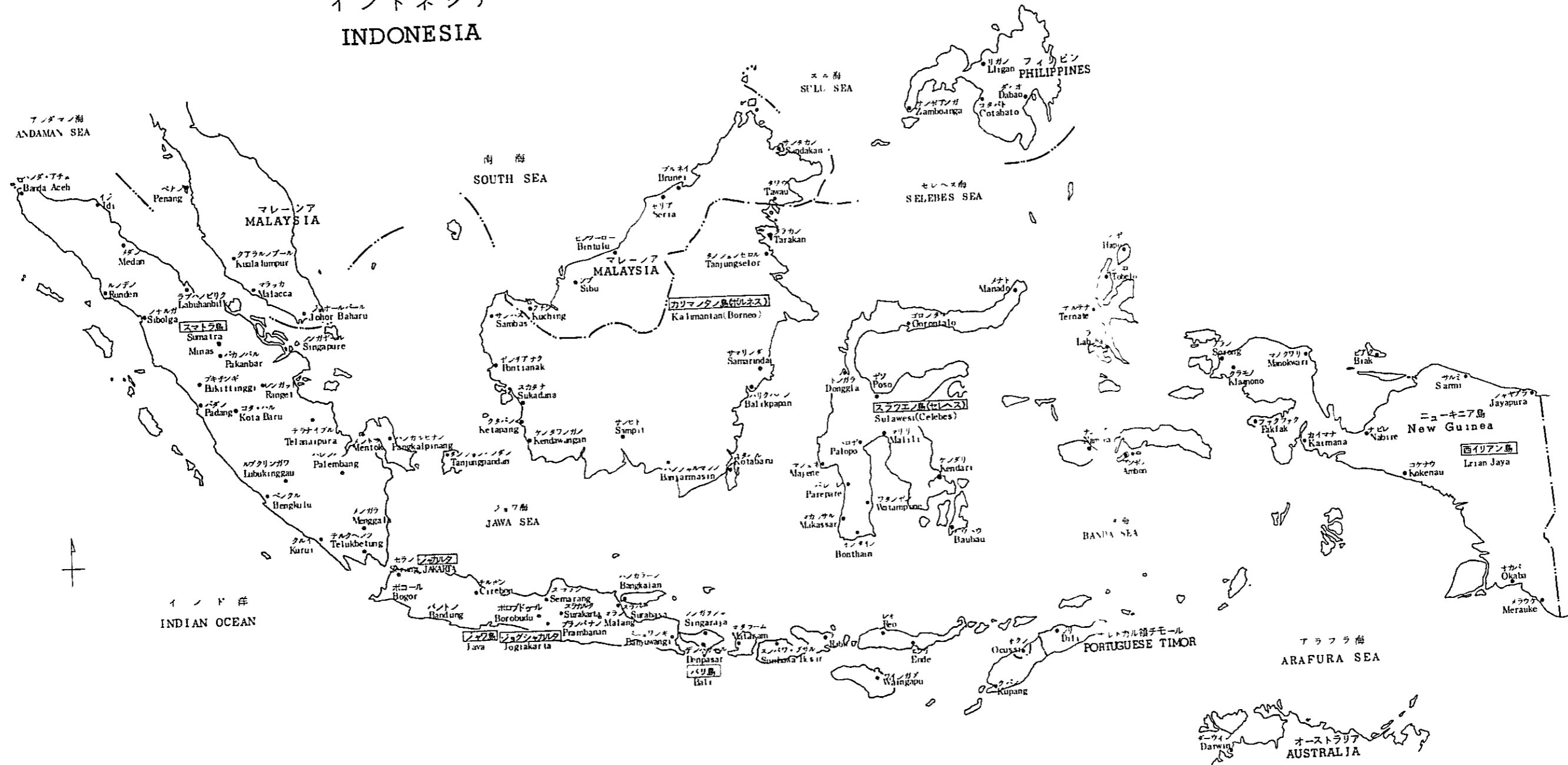
81 - 95

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 2	108
登録No. 0416	79
	SDS

調 査 団 員



インドネシア
INDONESIA



1. The first part of the document is a list of names and titles.

MAP OF YOGYAKARTA



序 文

インドネシア共和国政府は、同国の放送網拡充に伴う要員の訓練および、円滑な機器の運用、並びに保守管理に対処するため、ラジオ・テレビジョンを含むマルチ・メディア訓練センターの建設計画を策定し、その実施について、我が国に協力を要請してきた。

同要請に基づき、日本国政府は、本計画中、ラジオ・テレビジョンの訓練に係わる計画の実施に必要な事前調査を行うことを決定し、その調査を国際協力事業団が実施することとなった。

国際協力事業団は、昭和56年1月26日から同年2月6日まで、外務省経済協力局経協二課課長補佐野川保晶氏を総括として、また、郵政省大臣官房国際協力課調査官福田滋氏を技術総括とする事前調査団を派遣し、本件プロジェクトの規模、訓練計画等について、インドネシア共和国政府と協議するとともに、訓練センター建設候補地の現地調査および、基本計画策定に必要な資料の収集を行った。ここに提出する報告書は、この結果をとりまとめたものである。

本報告書がこれからの基本設計・調査の立案・実施上の検討資料として参考となることを期待するとともに、本計画に対するわが国の協力が日本・インドネシア共和国両国の友好関係の一層の促進に寄与するよう切望するものである。

終りに、今回の調査団の派遣に協力いただいた外務省、郵政省、日本放送協会、および現地調査の実施にあたり、御指導・御協力を賜った在インドネシア日本国大使館の関係各位、並びに国際協力事業団派遣専門家に対し、厚くお礼を申上げる次第である。

昭和56年 3 月

国 際 協 力 事 業 団

理 事 中 澤 弼 仁

目 次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	2
2. 調査団の構成	2
3. 調査項目	3
4. 調査日程	3
5. 調査結果の要点	4
第2章 インドネシア政府のMulti-Media Training Centre (M-M T/C) の設置計画	7
1. 計画の背景	7
2. 事業拡充計画	7
1) テレビの拡充計画	7
2) ラジオの拡充計画	8
3. 採用計画	8
4. 研修計画	8
5. M-M T/Cの施設概要	9
1) 設置場所	9
2) 施設の規模	10
6. 既設研修所との関係	10
第3章 既設研修所 (TVRI T/C, RRI T/C) の概要	11
1. 既設研修所の位置づけと役割	11
2. TVRI T/C の概要	11
1) 今日までのあゆみ	11
2) 研修実施状況	12
3) スタッフ	13
4) 財 政	13
5) 補 足	13
3. RRI T/C の概要	15
1) 今日までのあゆみ	15
2) 研修実施状況	15

3) スタッフ	17
4) 財 政	17
5) 補 足	17
第4章 インドネシア側との協議	20
1. 議事概要	20
1) 訓練センターの規模	20
2) その他関連情報の収集および候補地の確認	20
2. ミニッツに関する討議	20
1) 訓練センターの対象分野等	20
2) 訓練センター建設プロジェクトの実施時期	21
3) 訓練センターの規模	21
4) MINUTES	22
第5章 調査結果	35
1. ジョグジャカルタについて	35
2. 候補地の調査結果	35
1) 候補地の選定	35
2) 建設予定地の周辺事情	35
第6章 問題点	37
1. 建築面より見た問題点	37
2. 設備面より見た問題点	37
3. ソフト面より見た問題点	39
参考1 インドネシア概況	42
1. 地理的事情	42
2. 気 象	42
3. 人 口	43
4. 民 族	43
5. 宗 教	44
6. 政 治	44
7. 経済の動向	44
8. 通 貨	45

9. 時 差	4 5
10. 医療・衛生	4 5
11. 地 震	4 5
参考2 放送事情	4 6
1. 概 要	4 6
2. TVRI	4 6
1) テレビジョンの方式	4 6
2) 送信周波数	4 6
3) 放送局数	4 7
4) 放送設備	4 7
5) 放送番組	4 7
6) 保守状況	4 8
7) テレビジョン受信機の普及状況及び受信料	4 8
8) TVRIおよびTVRIジャカルタ放送局の組織	4 8
9) 要員数	4 8
3. RRI	4 8
1) 放送局数	4 8
2) 放送番組	4 9
3) ラジオ受信機の普及状況	4 9
4) RRIジャカルタ放送局の組織	4 9
5) 要員数	4 9
参考3 インドネシアの建物	5 0
1 概 況	5 0
2 工事中の建物	5 0
3. 学校の建物	5 0
4 建物の耐震設計	5 0
5 建物関係の法令	5 1
資 料 編	
1 STUDY ITEMS	5 1
2. インドネシア側計画関係	

2 - 1	Terms of Reference	54
2 - 2	Project Proposal	61
3.	既設研修所関係	
3 - 1	TVRI T/C (ジャカルタ) 建物平面図.....	84
3 - 2	" 機器一覧.....	85
3 - 3	RR I T/C (ジャカルタ) 建物平面図.....	86
3 - 4	" 機器一覧.....	87
4.	候補地関係	
4 - 1	R・TVトレーニングセンター建設予定地敷地図.....	90
4 - 2	建設予定地の写真.....	91
4 - 3	ジョグジャカルタ地図(5万分の1)	93
4 - 4	ジャワ島地図.....	95
5	TVRI 放送局(演奏所) 局別機器一覧.....	96
6.	組織関係	
6 - 1	情報省の組織.....	101
6 - 2	R.T.F 総局の組織.....	102
6 - 3	TVRI の組織.....	103
6 - 4	TVRI ジャカルタ放送局の組織.....	104
6 - 5	RR I ジャカルタ放送局の組織.....	105
7	面会者一覧.....	106
8.	写真.....	109

第 1 章 調 査 概 要

インドネシアの放送事業は、戦後、賠償に続く第2次および第3次開発5か年計画によって、急速に全国放送網の建設が進められている。

しかし、施設の拡充に伴う要員の確保については、同国の社会・教育制度の遅れから、必ずしも十分に能力ある職員が得られていない。この欠陥を補うための職員訓練には、現在まで日本及び西ドイツを中心とする先進国の派遣専門家が指導に当たってきているが、未だ機器の運用および保守も万全とは言い難く、また、番組制作についても十分とは言えない状況にある。

このような現状に対処するため、最近、インドネシア情報省幹部は、ラジオおよびテレビ（この他にフィルム、プレス等がある）を含むマルチ・メディア訓練センター建設計画を策定するに至り、我が国に協力を要請してきた。

これを受けて本調査団は、インドネシア国における事前調査を実施したが、短期間であったにもかかわらず、インドネシア政府をはじめとする関係各位の全面的な協力を得て充実した調査を終えることができた。

トレーニングセンターの建設規模等については、インドネシア政府側と必ずしも合意に達していないが、調査結果の詳細については、以下の各章に譲るとして、今後の問題点を2、3指摘しておきたい。

・ 基本設計および実施設計の実施時期

無償供与の時期は1982年度であることは明確であるが、なお、インドネシア側は実施を早め1981年度からの着手を希望しているので、調査団としても、できるだけ早期に実施されることが望ましいと考える。そのためには基本設計調査が早期に行われることが望ましく、可能であれば実施設計についても、1981年度に実施することが望ましいと考える。

・ センターの規模

相互の見解の相違によりミニッツには日本側の案を別紙2、インドネシア側の案を別紙3として添付することになったが、インドネシア側は施設増の希望を表明している。もともと、インドネシア側も日本の無償について予算枠があることに理解を示し、過大な要求はできないことを十分に了承する態度に改たまってきている。調査団としては、今次調査および駐「イ」日本大使館との協議結果をふまえ若干の予算増額は止むを得ないものとする。

・ 技術協力

インドネシア情報省は、マルチ・メディア訓練センター長期建設計画の策定に見られるとおり、ラジオ・テレビ要員の訓練を緊急かつ重大事とみなしており、幹部職員の間では「日本のNHKに見習え」が合言葉となっている。したがって、単に訓練設備の供与に止まらず、日本

の訓練制度、方法、教材の作成についても日本の指導を期待する意向が見受けられ、開講に合わせて技術協力の要請が出されることが考えられる。調査団としては、技術協力については、何ら明確な発言は行わなかったが、インドネシアにおける訓練の実態から、無償供与が期待されるハードを活かすも殺すもソフトが並行して行くか否かにかかっているという印象を持った。さしあたって、現在インドネシア情報省には1名の専門家（エンジニア）をアドバイザーとして派遣しているが、同専門家はマネジメント全般について助言を行っており、訓練センター開設に伴う準備のためには、訓練担当の専門家1名をアドバイザーのアシスタントとして増派し、研修計画および総合的な運用計画等を策定する必要があると考える。

なお、センターの規模に関する双方の了解は、1981年度に派遣が予定される基本設計調査団の折衝に引き継がれることとなる。このための基礎資料は本調査団が収集してきているので明確なデータによって対処できるものと信ずる。

1 調査目的

インドネシア政府は、同国における第2次5か年計画（PELITA II…1974～1978年度）および第3次5か年計画（PELITA III…1979～1983年度）によるラジオ・テレビ放送網の拡充に伴い、要員の訓練、育成を重要視し、「マルチ・メディア訓練センター」建設計画を策定、その計画実施についてわが国の協力を要請した。この要請にもとづき、ラジオ・テレビ関係について、同計画の必要性、実現可能性、施設規模、期待し得る効果等についてインドネシア政府と協議を行うとともに、建設予定地の現地調査および関連資料、情報等の収集を行うことが調査団の目的である。

2 調査団の構成

調査団は、国際協力事業団により委嘱された次の6名の団員により構成された。

表1-1 調査団の構成

担 務	氏 名	所 属
総 括	野 川 保 晶	外務省経済協力局経協二課
技 術 総 括	福 田 滋	郵政省大臣官房国際協力課
計 画 調 整	近 藤 芳 久	国際協力事業団社会開発協力部
建 築 計 画	高 野 喜 久	N H K 技術本部建築施設部
設 備 計 画	下 地 昇	N H K 技術本部総括業務部
訓 練 計 画	渡 辺 晋 太 郎	N H K 人事本部中央研修所

3 調査項目

調査団は、インドネシア情報省に派遣されているJICA専門家（NHK）とも協議して次の具体的な調査項目を設定し現地での調査活動に入った。

- 1) 建設予定地選定理由も含めたインドネシア情報省の「マルチ・メディア訓練センター」（以下 M-M T/C という）構想の評価
- 2) 放送網拡充計画と採用・研修計画の関連
- 3) 学校教育制度および教育水準
- 4) 既設研修所の施設および活動概要
- 5) 人事制度（採用、人事考課、昇進）
- 6) 情報省、TVRI ジャカルタ放送局、RRI ジャカルタ放送局の組織
- 7) 放送局主要業務の流れ
- 8) 建設関連資料の収集
- 9) ジョグジャカルタにおける建設予定候補地の現地調査

なお、インドネシア側へ提示した調査項目の原文については資料1参照。

4. 調査日程

調査団は、昭和56年1月26日に成田を出発し、2月6日に帰国した。その調査日程は、次のとおり、かなりハードなスケジュールであったが、インドネシア側の誠意あふれる対応とJICA派遣専門家の全面的な協力を得て一応予定した全項目の調査を行うことができた。

1月26日(月)・成田発一(シンガポール経由)→ジャカルタ(ハリム空港)着

1月27日(火)・駐「イ」日本大使館、JICAジャカルタ事務所表敬、打合せ

1月28日(水)・情報省表敬

- ・ステアリング・コミティー・メンバーと協議(於・RRIラジオ放送局)
- ・RRIラジオ放送局長表敬、同放送局視察
- ・RRI研修センター視察

1月29日(木)・TVRIテレビ放送局長表敬、同放送局視察

- ・ステアリング・コミティー・メンバーと協議(於・TVRI研修センター)
- ・PPFN(情報省映画製作所)視察

1月30日(金)・ジャカルタ(ハイム空港)発→ジョグジャカルタ着

- ・ステアリング・コミティー・メンバー(一部)、TVRIジョグジャカルタ放送局長、RRIジョグジャカルタ放送局長ほかと打合せ(於・TV放送局)
- ・TVRIジョグジャカルタ放送局視察
- ・マルチ・メディア・トレーニングセンター建設候補地(2か所)視察
- ・ステアリング・コミティー・メンバー(一部)、その他関係者と打合せ(於・

TV放送局)

- 1月31日(土)・GAJAH MADA 大学視察
 - ・STM工業高校視察
- 2月 1日(日)・ジョグジャカルタ空港発→ジャカルタ(ハリム空港)着
- 2月 2日(月)・TVRI 訓練センター視察
 - ・ステアリング・コミティー・メンバーと協議(団長19:00のJALで帰国)
- 2月 3日(火)・ステアリング・コミティー・メンバーと協議
- 2月 4日(水)・STM I工業高校視察
 - ・STMベンバグナン工業高校視察
 - ・インドネシア大学(マスコミ学部)視察
 - ・トリサキティ大学(電気工学部)視察
 - ・情報省教育訓練本部視察
- 2月 5日(木)・情報省表敬
 - ・駐「イ」日本大使館へ報告
 - ・JICAジャカルタ事務所へ報告、打合せ
- 2月 6日(金)・ジャカルタ(ハリム空港)→(ホンコン経由)→成田着

5. 調査結果の要点

詳細は第2章以下で述べるが、今回の調査の結論的な部分、すなわち今後、本プロジェクト関連の作業を進めていくうえで出発点になるであろうと思われる点のみを以下に略記する。

- 1) M-M T/C 建設に対するインドネシア側のニーズは極めて高い。このことは調査団の訪イより数か月も前に、われわれを迎えて議論の煮詰めを行うべく、特別検討委員会(Steering Committee)がつけられ検討が進められていたことに象徴される。また、議論の中からはじみ出てくる彼らのM-M T/C に対するイメージもかなり具体的で、これを進めていく上での問題点についても予想以上に認識が深まっていることが感じられた。

特別検討委員会のメンバーを表1-2に示す。

表1-2 M-M T/C 特別検討委員会委員一覧

	氏 名	所 属 ・ 職 位
議 長	シャムソ・スギト	情報省調査開発委員長
副 議 長	F. ラフマディ	情報省情報システム研究センター長
委 員	アストリッド・S. スサント	国家計画庁・情報・文化・科学局長

委員	アトモコ	情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局 総務部長
〃	ウマル・カタブ	情報省新聞・図画総局総務部長
〃	カマルディン	情報省計画局長
〃	スマルトーノ	情報省情報技術研究センター長
〃	ドゥイパヤーナ	情報省国営フィルム制作センター長
〃	M. グルトム	情報省教育訓練センター長
〃	スワルディ・ハッサン	情報省R R I 研修センター長
事務局長	B. スンビリソ	情報省TVRI 研修センター長

2) インドネシア側の本プロジェクト推進体制は整っており、計画実現の可能性という点では特に問題はないと思われる。

その理由は、

- ① 先に述べた特別検討委員会が、情報省の殆んど全ての幹部によって構成されており、国家計画庁の有力幹部もこれに参加していること
- ② これまで、主として西ドイツのイニシャティブによって進められてきたラジオ、テレビ関係の研修システムでは、PELITA IIおよびIIIに基づく事業拡充計画が必要とする規模の要員訓練に応えることがむづかしくなっており、新しい研修施設、方法の導入が、情報省内部で優先順位の高い政策目標となっていること
- ③ ジョグジャカルタにM-M T/C の建設候補地を具体的に選定し、すでに一部は確保されているほか、関連予算が計上されていること

の3点に集約できる。

3) インドネシア政府はM-M T/C をジョグジャカルタ市内に建設することを強く希望している。

現地調査の結果、調査団もTVRI ジョグジャカルタ放送局に隣接する候補地を適当とする結論に達した。

4) インドネシア側は、ラジオ、テレビのみならず情報省傘下の映画、新聞、出版その他伝統的メディアなど全てを包含する総合訓練センターというイメージで“Multi-Media Training Centre”という壮大な計画を打ち出しているが、調査団は、そのうちのラジオおよびテレビの訓練にかかわる部分に日本側の協力範囲を限定することで、インドネシア側とも合意に達した(ミニッツ参照)。

- 5) 寄宿舍および教官宿舍の建設はインドネシア側が行うこととなった(ミニッツ参照)。
- 6) M-M T/C の規模については、インドネシア側の希望と調査団提案との間に大きな開きが存在している。その最も大きな原因は研修期間にある。インドネシア側は、現地学校教育の普及状況、教育水準等をあげて、年単位の研修にならざるを得ないことを挙げている。これに対して調査団は、日本における研修の基本的な考え方やその実際を紹介して、インドネシア側の認識をいくぶんかでも変えようと努めたが、主として時間的制約のためカリキュラムに遡っての突っこんだ議論はできなかった。インドネシア側が考えている研修体系に新しい考え方を吹き込み、研修期間の短縮をはかることが、M-M T/C の規模を妥当なものに落ちつけ、かつ、M-M T/C の効果的運用方式を導き定着させるための鍵である。基本設計調査の際には、カリキュラムに遡っての議論を避けるわけにはいかないであろう。
- 7) 調査団は、可及的速かに基本設計調査団の派遣を日本政府に勧告することをインドネシア側に約束した(ミニッツ参照)。

第2章 インドネシア政府の“Multi-Media Training Centre (M-M T/C)” 設置計画

1 計画の背景

この国は、地理的条件、民族的・文化的多様性、教育事情の特殊性等から、国家の統一をより確かなものにし、産業機構、社会構造の近代化を強力に進めていくためのテコとして、マス・メディアの活用には大きな期待を寄せているが、マス・メディアの現状は量的にも質的にも、そうした期待に応え得る状況にはない。ちなみに人口約1億4,000万のこの国の日刊紙の発行部数は250万、テレビ受信機の保有台数も190万といったところである。このため、マス・メディアの量的・質的向上をはかることが焦眉の急となっている。

今回提出されたM-M T/C 設置構想は、そうした事情を背景にマス・メディアを支える人材、わけても人口の8割が集中する農村部への最も強力なコミュニケーション手段と目されるテレビ・ラジオの放送従事者を迅速かつ効率的、効果的に育成することを狙いとしている。しかもこれを、放送従事者の養成という面では従来、最も強力にテコ入れしてきた西ドイツの協力によってではなく、日本政府の協力を得て実現しようと考えている点が特徴となっているが、その理由を次のように説明している。

- 東洋と西洋の間の文化の違いが越え難い壁となって研修成果をあげることがむづかしい。
- インドネシアの放送そのものを東洋文化に立脚した方向で育てていきたいと考えているので、是非とも日本から指導を得たい。
- NHKの放送を高く評価しているので、それを支えるNHKの研修制度や研修方法に学びたい。

2 事業拡充計画

インドネシアは今、1983年度を最終年度とする国家発展第3次5か年計画（PELITA III）に入っており、テレビ、ラジオともこれを受けて放送網拡充計画や施設整備計画が立てられ、逐次実施段階に入っているが、テレビ、ラジオについての拡充計画概要は次のようになっている。

1) テレビの拡充計画

進行中のPELITA IIIに先立つPELITA II（1974～1978年度）による拡充計画の実施が若干遅れ込んでいたが、昨年末までに予定の計画は達成された。この結果、放送局9、中継局（有人）20がそれぞれ新設されたほか、スタジオの増設も行われた。

PELITA IIIによるテレビ拡充計画はまず、施設、機材面の充実として、放送局の新設2、中継局（有人）の新設40、スタジオの増設、中継車の新規配備、局舎の改築、舎宅の整備などが予定されている。

他方、放送時間が従来の週176時間から週188時間へと、約7%の延長がはかられる

ほか、1981年4月から商業放送が廃止され、その分だけローカルの時間枠が拡大（1.5時間/日）されることになっている。

2) ラジオの拡充計画

ラジオの場合、PELITA IIによって施設面の拡充が相当に進んで1980年度現在で放送局49、中継局253となっている。このためPELITA IIIでは放送時間の延長、放送内容の充実といった面に力点が移されている。ちなみに総放送時間は、1981年度では、1980年度に比べて18%の時間延長がはかれることになっている。

3 採用計画

TVRIの職員数は現在約2,900人であるが、PELITA IIIの終る1983年度末までに1,090名の新規採用者が加わり、総数でおよそ4,000名となる予定である。

なお、参考までに現在員2,900名の職種別比率を示せば次のとおりである。すなわち①番組制作35%、②技術35%、③事務・管理30%。

ところで、上記1,090名という数は、あくまでもPELITA IIIの終了時点をゴールとする総枠であって、毎年218名ずつ採用されることを意味してはいない。

つまり年ごとに大きなバラツキが予想される。関係者の中には、1981年度に500名、1982年度300名、1983年度290名という採用数を挙げる者もあった。

他方、RRIのPELITA IIIにおける新規採用枠は570名で、その内訳は番組250名、制作60名、技術30名、退職者補充230名となっている。ただし、こちらの方も5年間の総枠であるから、実際の採用数は年によって相当開きが出るものと予想される。

4. 研修計画

PELITA IIIの終了までに研修を必要とする者の数は、テレビが3,090名、ラジオが2,270名と見込まれている。その内訳を表2-1に示す。

表2-1

研修種別		人数	内 訳	
			新 採	現 役
テ レ ビ	基礎研修	1,590名	1,090名	500名
	専門研修	1,500	—	1,500
	(a) 小 計	3,090	1,090	2,000
(b)	ラ ジ オ	2,270	570	1,700
計 (a + b)		5,360	1,660	3,700

ここで示されている数字には、事務管理要員が含まれていない。これは、事務管理要員に対する研修の必要性がないと見るべきではなく、これを含めると研修対象者数があまりに多くなって、PELITA IIIの計画としては実現可能性から離れたものになることを配慮した結果と思われる。

なお、これに関連して情報省の高官は、調査団との面談の中で、テレビ、ラジオを合わせた事業運営費が、この10年間に、100万ルピアの規模から10億ルピアの規模に急膨長していることを例に引きながら、これまでの管理方法では対応がむづかしくなったとして事務管理スタッフに対する研修の重要性を訴えていた。ちなみにTVRIの場合でいえば、前述した事務管理スタッフの比率からみて、その数は700～800名にはなると推定される。ラジオについては関連のインフォメーションはなかったが、同様の事情はあるものと思われる。そこで、これら潜在的な数を含めると、研修対象者数は7,000に近い数になるものと推定することができる。

次に研修の大きな段取りについて述べる。インドネシア側では、まず新採の研修を実施した後、現場に配属し、それと同時に同数の現役スタッフを引きあげて研修を行う計画である。年度別の計画というようなものは立てられていないが、前述のとおり年度別採用計画そのものが確定的なものとなっていないことに加えて、カリキュラムもこれからの課題であることを考えれば止むを得ないというべきであろう。

5 M-M T/C の施設概要

1) 設置場所

インドネシア側は次の理由を挙げて首都ジャカルタではなく、古都ジョグジャカルタにT/Cを設置することを強く望んでいる。

- ① 土地価格、建設工事のための労賃、資材費が安い。
- ② 物価が安く研修生の生活費負担がずっと軽くてすむ。
- ③ ジョグジャカルタはジャワ島の中心にあることから、平均的にみてジャカルタへ来るより近く、旅費が安くあがる。
- ④ 静かな環境にあり、勉学する場所としてより適している。
- ⑤ インドネシア最大のガジャマダ大学がこの地にあることから、teaching staff, 機材、資料等の面で同大学の協力を期待できる。
- ⑥ ジャカルタに適当な土地を確保することは困難である。

これらの理由のすべてに納得した訳ではないが、調査団は、大筋でこの町にM-M T/Cを設置することを適当と判断した。

なお、この点の詳細については第5章参照。

2) 施設の規模

M-M T/C の建物は、①研修棟 ②寄宿舎 ③教官宿舎の各コンポーネントによって構成されており、その計画規模は表2-2のとおりである。

表2-2

コンポーネント	規模	内 容
研 修 棟	約 9,400m ²	ラジオ・テレビ・フィルムスタジオ,各種機器室,教室,事務室ほか。
寄 宿 舎	約 14,600m ²	収容人員500名・インドネシア側で建設予定。
教 官 宿 舎	約 3,500m ²	所長,教官48名分の宿舎・インドネシア側で建設予定。

なお、設備・機材については資料2-2参照

6. 既設研修所との関係

前述M-M T/C 特別検討委員会が今年の1月13, 14の両日、「マルチ・メディア教育・訓練体系」に関する研究集会を開いているが、その情報省に対する報告の中で、M-M T/C の位置づけ、既設研修所との関係に触れて次のように述べている。

- ① M-M T/C の位置づけは、機能上も組織上も現在の情報省の教育研修センターと同等のものである。
- ② しかし、M-M T/C ができて自動的に既設研修所にとって代ったり、既設研修所を廃止する方向を打ち出すものではない。
- ③ M-M T/C の役割および機能については、既設研修所の存在を考慮しつつ体系的検討を行ったのちに決定される。

他方、調査団との議論の中でインドネシア側のある委員から、当面M-M T/C では基礎研修を中心に行い、既設研修所の方は上級コースを主体に実施していくこととなるが、将来は、既設研修所をON-THE-JOB-TRAININGまたはON-THE-SPOT-TRAININGの場として活用していきたい旨のコメントがあった。

いずれにせよ、M-M T/C と既設研修所との関係が明確に規定されるまでには、もうしばらく時間がかかるものと思われる。

第 3 章 既設研修所の概要

1 既設研修所の位置づけと役割

前述のごとく、この国の放送事業は、情報省の一部局である TVRI（インドネシア国営テレビ放送）と RRI（インドネシア国営ラジオ放送）によってほとんど独占的に行われており、これを受けて両メディアの現業部門を支えるスタッフの研修もそれぞれ TVRI と RRI の下部組織である TVRI Training Centre（以下「TVRI T/C」）と RRI Training Centre（以下「RRI T/C」）で没交渉的に行われている。情報省でもこのことに由来する効率の悪さは十分認識しており、それが今回のマルチ・メディア研修センター（以下「M-M T/C」）構想の重要なモチーフとなっている。

なお、係長、課長、部長、局長等いわゆるポスト長に対する管理職能の研修は、情報大臣直属のスタッフ部門に位置づけられている「教育訓練本部（Central of Education and Personnel Training）」が行っている。ただし、この機能は M-M T/C に吸収・統合されるような計画はない。

そこで、ここでは M-M T/C 構想に強いかわりをもつ TVRI T/C と RRI T/C について、その概況を以下に述べる。

2 TVRI T/C の概要

1) 今日までのあゆみ

TVRI T/C の発足は、1968年9月に西ドイツ政府とインドネシア政府との間で調印された研修センターに関する協力協定に端を発する。この協定の骨子は次の4点であった。すなわち①研修センターの建物は、電気系統の設備を含めてインドネシア政府が建設する。②西ドイツ政府は、テレビ、フィルム of 研修・制作用機材およびエアコン付きスタジオの提供および据えつけを行う。③西ドイツ政府はまた、同研修センターにテレビ、フィルム関係の制作・技術専門家を派遣する。④協定の期間は5年とする。

実際の研修業務は1970年8月に始められたが、運用の主体は、協定期間が満了する1973年9月になってもインドネシア側が引き受けるところまで進まなかったこともあって、協定期間がさらに5年間延長され、この間にインドネシア人教官の養成を急ぐこととなった。ちなみに、1972年から1976年までの5年間に、技術関係8名、番組制作関係4名、計12名のインドネシア人教官の養成が西ドイツで行われている。

1975年には、研修センターの名称が「テレビ制作研修センター」から「TVRI 研修センター」に改められ、情報省の一組織として組み込まれることになった。これに伴い、実質的な運営主体もインドネシア側に移ることとなった。

1976年は、この国のテレビ放送発展史の中で一つのエポックを画する年となった。国内

通信放送衛星パラバによって全国ネットのドラスティックな拡充がはかられるとともに、カラー放送が開始された。これに伴い、西ドイツ政府は、カラー番組用機材をTVRI T/Cに提供することとなった。

インドネシア政府と西ドイツ政府との協定は、第2次5か年計画(PELITA II)の終了年にあたる1978年にその効力を停止したが、再度の延長は行われなかった。

いまこの国は、1983年度を最終年とする第3次5か年計画(PELITA III)に入っているが、TVRIもこれを受けて新規事業拡充計画を策定し、その完全実施を果たすための採用計画、研修計画が立てられていることは前述のとおりである。

2) 研修実施状況

「TVRI T/C 便覧」によると、1970年から1980年までの11年間に約1,000名の研修が行われている。その年度別、研修コース別実施状況は表3-1のとおりである。

表3-1 「TVRI T/Cにおける研修実績」

コース名		年度												計
		70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80		
基礎 研 修	番組制作	10	22	12	19	20	51	72	—	25	—	—	231	
	St.制作技術	11	15	19	12	11	29	43	28	20	—	—	188	
	保守技術	25	—	—	22	—	35	—	—	—	—	—	82	
	送信技術	—	—	7	38	16	—	41	35	—	17	25	179	
	フィルム制作技術	12	—	3	14	15	—	—	5	40	—	34	123	
	施設・建物・土地	4	1	—	—	9	—	5	—	—	—	—	19	
	ディーゼル・ エンジニアリング	—	—	—	—	—	—	—	28	—	—	—	28	
小計	62	38	41	105	71	115	161	96	85	17	59	850		
中級 研 修	番組制作	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73	73	
	技術	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	67	75	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	140	148	
計		62	38	41	105	71	115	161	104	85	17	199	998	

この表から、年間消化能力は17名から199名まで大きなバラツキがあるが、平均すると約100名であることが判る。TVRI T/C 所長のスンピリン氏も調査団の質問に対して、年間100名というキャパシティを強調していた。

なお、1978年にユネスコが作成した現地調査報告書によれば、1970年から1977年ま

で同研修センターで研修を受けた人数は1,029名であったとしている。したがって、この数字を基礎データにとれば、年間消化能力は約130名ということになる。

3) スタッフ

スタッフ総数は現在115名。その内訳は教官15名、制作関係20名、技術関係50数名、事務・管理関係20数名となっている。また、教官15名の専門別内訳をみると、メンテナンス技術4名、フィルム3名、スタジオ制作技術2名、送信技術2名、デザイン1名、事務1名となっている。

4) 財 政

1977年以前の財政はすべて西ドイツ政府によって賄われていた。「TVRI T/C 便覧」は、西ドイツが負担した金額を総額359万7,000ドルと評価している。その内訳を表3-2に示す。

表3-2 西ドイツ政府の財政負担額

	設備・機材面への支出	研修関係への支出
① 1969～73年	1,107,000ドル	(専門家派遣) 540,000ドル
② 1973～77年	1,020,000ドル	(専門家派遣) 540,000ドル
③ 1969～77年	(機材の予備部品) 40,000ドル	(西ドイツにおけるインドネシア人教官の養成) 350,000ドル
計	2,167,000ドル	1,430,000ドル

ちなみに、ユネスコ作成の“A Feasibility Study”(1979)は、TVRI T/Cが1970年から1978年までの間に受けとった援助総額は820万ドルであったと報告している。

1977年からは、インドネシア政府が経費負担を引き受けることになった。その規模は、1981事業年度を例にとると約150万ドル(3億円)程度といわれる。ただし、この金額は研修直接費だけで、給与や管理費は含まれていないということであった。

5) 補 足

ここではカリキュラムの特徴等について触れておきたい。今回の調査はソフトウェアを主目的としたものではなかったことと、時間的制約の両面があつて、TVRI T/Cで行われている研修カリキュラムを体系的に調査するゆとりはなかったが、それでも、わが国で一般に行われている企業内研修とは著しく趣を異にしていることは理解できた。研修コースを表3-3に示す。

表3-3 TVRI T/C の研修コース

基礎コース			中級コース		
コース名	期間	定員	コース名	期間	定員
番組制作	9~12か月	各25名 以下	カラースタジオ制作技術	3か月	各25名 以下
スタジオ制作技術			カラー保守技術	6か月	
保守技術	18~24か月				
送信技術					
フィルムカメラマン					
フィルム現像技術	9~12か月				
フィルム編集技術					
番組編成					

このコース一覧をみて気が付くことは①技術中心のコース編成になっていること②取材、アナウンス、事務・管理に関連するコースがないこと③基礎コースの研修期間が非常に長いこと、である。そして、このうち第三の点については、研修消化能力、ひいてはM-M T/Cの規模に影響を及ぼす要素になると思われるので、その理由を確認しておくことが必要である。表3-4は、1980年4月から81年9月までの予定で実施されている基礎・保守技術コースのカリキュラム内容、および時間配分を示している。このコースの総時間数は2592時間、うち684時間は基礎科目に、1908時間は専門科目にあてられている。この表からわかるとおり基礎科目の各内容は大部分が普通学校教育で教えられるはずの教科目になっている。これは、インドネシアの教育水準、言語事情によるものである。専門研修にも、日常業務ではあまり必要になるまいと思われる科目まで含めて、実に沢山の内容が与えられている。これは、人事管理上の職能と実際の業務遂行上の機能とが有機的、統一的に考えられていないことからくる影響と思われる。

表3-4 カリキュラム例(初級保守技術コース)

科	目	時間数
基礎科目	(1)*パンチャシラー、情報省・TVRIのしごと	200時間
	(2) TVRIの放送技術・経営 心理学・音楽・社会学・民族学等の基礎	130 "
	(3) 語学(インドネシア語、英語)	
	(4) 数学	72 "
	(5) 光学	48 "

	(6) 物理、化学	90時間
専門科目	(1) 電気技術(基礎理論、回路網…etc.)	80 "
	(2) 電子技術(真空管、半導体、IC技術…)	256 "
	(3) 音声技術(残響、円板と磁気…)	44 "
	(4) 映像と技術(TVの基礎、送信、スタジオ)	202 "
	(5) 映像測定(測定の基礎、回路使用部品の特性、解像度、映像の設計技術、映像信号の測定法、映像測定法)	220 "
	(6) 音響測定(測定の基礎、アンプ特性、音声信号の測定、音声装置の測定)	210 "
	(7) 照明技術(光源の基礎、調光装置…etc.)	48 "
	(8) 実習(電気・電子技術、音声測定、映像測定、アンプの実験、故障修理)	592 "
	(9) カラーテレビ技術(NTSC・PAL・SECAM方式変換、マトリックス、エンコーダー、デコーダー、同期信号発生器)	126 "
	(10) カラーテレビ装置(スタジオカメラの種類、テレシネ、エンコーダー、クロマアンプ、VTR、Videoモニター…etc.)	120 "

* インドネシアの建国思想で、次の5項目が内容的な柱になっているといわれる。

①神の信仰 ②人間愛 ③インドネシアの統一 ④民主主義 ⑤社会正義

3 RRI T/Cの概要

1) 今日までのあゆみ

RRIの設立は、TVRIの設立よりずっと早く1945年に遡るが、研修センターの設立はテレビより遅く1973年になってからであった。この年「RRIラジオ研修センター」がジャカルタに作られ、RRIの職員と地方自治体等の放送局(private station)職員をその研修対象とした。

1976年になると、同研修センターは西ドイツ政府の財政援助、技術援助、および専門家派遣を受けて設備の近代化がはかられ、これによって研修センターとしての機能が飛躍的に発展することとなった。すなわち設備のととのった四つのスタジオ、四つの編集室、セミナー室、教室、資料室、収容人員40名のホステルがつけられ、これによって以後、年間200名を越える研修能力をもつようになった。なお、ホステルの増設は現在も続けられている。

2) 研修実施状況

研修施設が整備された1977年以後の研修実績を表3-5に掲げておく。この表から

R R I T/C は、年間 2 2 0 ~ 2 3 0 名程度の研修能力をもつことがわかる。

表 3 - 5 R R I T/C の研修実績

年 度	受講者数(うち、R R I 職員)
1 9 7 7	2 8 0 名(1 8 6 名)
1 9 7 8	2 1 0 名(1 7 4 名)
1 9 7 9	2 2 0 名(1 2 5 名)
1 9 8 0	2 1 5 名(1 5 1 名)

次に、上の表の()内の数字で示されている R R I 職員がどんな研修を受けているかを示す(表 3 - 6)。

表 3 - 6 R R I 職員に対するコース別研修実績

種別	コース名	年 度				計
		77	78	79	80	
放 送 関 係	①放送基礎	37	—	14	25	76
	②放送計画	—	—	20	—	20
	③教育放送	37	—	—	—	37
	④娯楽放送	—	30	—	16	46
	⑤ローカル放送番組	22	19	15	16	72
	⑥アナウンス	—	20	—	—	20
	⑦ニュース放送	32	29	—	—	61
	⑧ジェネラル・プロデューサー	—	30	—	—	30
	⑨ローカル向け地域番組	19	16	12	8	55
	小 計	147	144	61	65	417
技 術 関 係	①技術基礎	—	30	14	25	69
	②送信機	—	—	20	21	41
	③スタジオ技術	39	—	—	20	59
	④保守技術	—	—	30	20	50
	小 計	39	30	64	86	219
計		186	174	125	151	636

表3-6からわかるとおり、RRI職員に対する研修は、TVRIの場合とは対照的にソフトを中心に行われてきている。しかし、よく注意してみると、昨年あたりからハードに比重が移りつつある傾向が出ている。これは、さきに触れた放送時間増など事業計画の量的増大に対応した措置と考えられる。

3) スタッフ

RRI T/C の運営は、TVRI T/C に比べると極めてコンパクトな姿で行われている。すなわち、10名の教官と若干名の事務スタッフだけで年間12～13コース、受講者230名前後の研修が実施されている。もっとも、RRI T/C は、研修基本計画の策定、受講者の選定、調整、テキスト作りといった業務にはタッチせず、研修実施機関の役割に専念しているようである。

4) 財 政

TVRI T/C の場合と同様、つい最近までRRI T/C の財政を負担していたのは西ドイツ政府であった。前掲ユネスコの“A Feasibility Study”(1979)によれば、1976年から79年までの間に、西ドイツは、総額120万ドルを支出している。他方、1977年度から1980年度末までのインドネシア政府の支出総額は64万7,000ドルとなっており、その年度ごとの支出額は次のようになっている。

1977年度……	15万4,560ドル
1978年度……	12万8,730ドル
1979年度……	15万4,880ドル
1980年度……	20万8,980ドル

ただし、これらの金額はいずれも研修直接費のみで、例えば、1980年度の場合、給与・管理費を含めた年間ランニング・コストはおよそ24万ドルになるとの話であった。また、コスト中、最も大きな比重を占めているのは参加者の旅費で、これが1人平均約50万ルピア(800ドル)かかるということであった。

5) 補 足

研修コースについてはさきに述べたので、ここでは1980年度研修コースの実施時期、定員等、RRI T/C の年間業務活動の状態を示す(表3-7)。

* 表3-7 1980年度 RRI T/C 研修実施計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基礎コース	21 放送 21 技術	6 (25名) 6 (25名)										
中級コース					20 ローカル番組 1 報道	20 (20名) 30 (30名)	13 娯楽番組 13 保守技術	13 (20名) 13 (20名)		15 アナウンス 15 スタジオ技術 7 ローカル番組	25 (25名) 15 (20名) 27 (20名)	6 娯楽番組 24 (20名)
						8 AIBD	19 (14名)			7 特別訓練	27 (20名)	

なお、研修参加資格は一応つぎのとおりである。

- ① 基礎研修……年令20～30歳、経験3年程度。
- ② 中級研修……年令25～35歳、経験5年程度。

*…表3-7は、RRIT/C 所長室の壁に図示されていた年度計画実施状況をメモして持ち帰り、それを再構成して作成したものである。

第 4 章 インドネシア側との協議

1 議事概要

インドネシア側との第 1 回の協議において、調査団より、今回の調査団の任務は、1)ラジオ及びテレビ訓練センターの規模を明らかにすること 2) 訓練センターの候補地を確認すること 3) その他関連情報を収集することであると説明すると共に、調査項目(第 1 章 3 参照)および調査日程(第 1 章 4 参照)を提示し、「イ」側の協力を要請した。

以後のインドネシア側との協議は、調査団の提示した調査項目に沿って行なわれた。

1) 訓練センターの規模(調査項目 1)

訓練センターの規模に関し、インドネシア側は、最近作成したマルチ・メディア訓練センター建設計画(ラジオ、テレビ、フィルム及びプレスを含む一資料 2-2 参照)を調査団に提示し、同計画に関する日本側の検討を要望した。

これに対し調査団は、この全体計画は日本に持ち帰り検討するが、本件訓練センターの対象分野はラジオ、テレビに限定されているものと理解しており、また、調査団としては、日・イ技術協力年次協議の際、インドネシア側より提出された“Terms of Reference”(資料 2-1 参照)を基礎として検討を行なってきたので、同“TR”を基礎として討議したい旨反論した。しかし、同“TR”が必ずしもインドネシア側関係者に周知されておらず、「イ」側が早急な対応は困難としたため、とりあえず「イ」側の全体計画に関する説明を聴取した。

また調査団としては、訓練センターの規模に関し、討議の基礎となる適当な文書がないことにかんがみ、15 億円の範囲で可能な建物、機材の概要につき調査団案を作成し、ミニッツ案に別添の上、インドネシア側に提示することとした。その結果、訓練センターの規模の問題は、ミニッツ案の討議の際、議論されることとなった。

2) その他関連情報の収集および候補地の確認(調査項目 2~8 および 9)

調査項目 2~8 については、基本的にはインドネシア側よりの説明を聴取し、その後の質疑応答、意見交換を通じ、関連の情報を収集した。また調査項目 9 については、ジョグジャカルタの二つの候補地を調査の上、それをふまえてジョグジャカルタにおいてインドネシア側と技術的討議を行ない、候補地についての調査団の見解を明らかにした。

2 ミニッツに関する討議

ミニッツに関する討議は、調査団の提出したミニッツ案及びそれに対するインドネシア側の対案を基に行なわれたが、その結果、4) に示すミニッツを作成することで合意に達した。

討議における主要な合意事項および問題点等は次のとおりである。

1) 訓練センターの対象分野等

訓練センターに対する日本の協力は、ラジオおよびテレビの分野に限定することが合意された。したがって同訓練センターは、インドネシア側の計画しているマルチ・メディア訓練センター（ラジオ、テレビ、フィルム、プレスが対象）の主要部分を構成することとなる。

また、訓練センターのための寄宿舎および教職員宿舎については、インドネシア側で措置することが合意された。

2) 訓練センター建設プロジェクトの実施時期

訓練センター建設プロジェクトの実施時期につき、ミニッツ討議の際、同席した国家計画庁（BAPPENAS）の担当官は、突然本件プロジェクトの実施が1981予算年度に開始されるものと理解している旨発言し、その旨ミニッツに挿入することを主張した。これに対し、調査団より本件プロジェクトは、1982予算年度における無償資金協力案件として予定されており、これは、スティクノ次官訪日の際、外務省経済協力局長より説明済みである旨反論したが、先方は、インドネシア側が1982年の訓練開始を予定しており、また寄宿舎建設等の予算措置も1981予算年度に行なっていることを理由に、本件プロジェクトの1981予算年度開始を強く主張した。

そのため、種々議論の結果、結局、本件プロジェクトの1981予算年度開始を、インドネシア側の希望表明としてミニッツに挿入することで合意した。

3) 訓練センターの規模

訓練センターの規模についてはインドネシア側、TVRI研修センター長より、同国における今後の大幅な放送網拡充に伴なり要員確保の必要性にかんがみ、調査団案の訓練センターの規模は小さすぎるとの意見表明があった。

これに対し、調査団より、調査団案の規模でも、インドネシア側の必要性を満たす訓練が可能である旨説明すると共に、在ジャカルタ日本大使館担当者からも、調査団案の規模は、一定の無償資金協力の限度額を考慮の上提案されたものであるため、この規模を大幅に増大することは不可能である旨説明した。

インドネシア側も、これらの説明に理解を示したが、インドネシア情報省の予算要求の都合上、インドネシア側のマルチ・メディア訓練センター建設計画の概要をミニッツに添付したい旨主張した。結局、調査団もこれに応じ、ミニッツにはラジオおよびテレビ訓練センターの規模に関する調査団案と、インドネシア側のマルチ・メディア訓練センター建設計画の概要が、共に添付されることとなり、訓練センターの具体的規模の決定は、今後派遣される基本設計調査団とインドネシア側の討議に持ち越された。

4) MINUTES

MINUTES OF THE DISCUSSION ON THE ESTABLISHMENT PROJECT OF RADIO AND TELEVISION BROADCAST TRAINING CENTER IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

In the request of the Government of Indonesia, the Government of Japan sent a preliminary study team headed by Mr. Yasuaki Nogawa, Asst. Director, the Second Economic Cooperation Division, Ministry of Foreign Affairs to the Republic of Indonesia to carry out a preliminary study for the Establishment Project of Radio and Television Broadcast Training Centre as part of the Multi Media Training Centre in the Republic of Indonesia starting from January 26 to February 6, 1981.

The team has conducted the field survey, visited location of construction, training facilities, and exchanged views through a series of discussion with officials of the Government of Indonesia on the Establishment Project of Radio and Television Broadcast Training Centre in Yogyakarta, Indonesia.

As a result of the survey and the discussions the Japanese team and the Indonesian Ministry of Information agreed that the study team will submit the study report to the Government of Japan to facilitate the successful, early realization of forthcoming basic design study for the Establishment Project of Radio and Television Broadcast Training Centre in the Republic of Indonesia.

Referring to the previous discussion and correspondence between the Indonesia Government and Japanese Government, the Ministry of Information expects that this project would be implemented in fiscal 1981.

The major issues confirmed by the Indonesian and Japanese counterparts, are attached herewith the Annex.

The major issues discussed by the Indonesian and Japanese counterparts are attached herewith in the Annex II and III in terms of one proposal each for the further study in details.



Mr. F. R A C H M A D I.
For the Director General,
Research and Development,
Ministry of Information



Mr. Yasuaki Nogawa
Leader,
Japanese Preliminary Study Team

Jakarta, February 2, 1981

ANNEX I.

1. Obligation of Indonesian Side.

1. Land acquisition.
2. Land reclamation.
3. Improvement of access road.
4. Utility services, such as, water, sewage, fuel (kelocine or gas), Power, telephone, etc.
5. Expenditure of custom duties on imported goods, warehousing charges, inland transportation cost, taxes, and fees, etc.
6. Port of destination : Surabaya Port.

2. Desirable Location of Construction.

1. Training Centre : Kalurahan Sinduadi, Kecamatan Mlati, Kabupaten Sleman, Yogyakarta, Indonesia.
adjacent to the Yogyakarta TVRI.
2. Dormitory and Instructors' housing (financed by the Government of Indonesia) :
The dormitory and instructor's housings should be located near the training centre to the possible extent.

ANNEX II. (Team's Recommendation).

Outline of Training Centre proposed by the preliminary survey team.

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. Total Scale of Building (floor area) | Approx. 3,000 m ² . |
| 2. Outline | |
| - Radio studio | one unit. |
| - TV Studio | one unit. |
| - Master control room | one unit. |
| - Sub-control room | one unit. |
| - Telecine room | one unit. |
| - VTR room | one unit. |
| - Laboratory | one unit. |
| - Transmitter room | one unit. |
| - Film processing room | one unit. |
| - Lecture room | four units. |
| - Conference hall (that can be used for
two lecture rooms) | one unit. |
| - Indispensable training equipment. | |

ANNEX III

Outline of Training Centre proposed by Ministry of Information
of the Republic of Indonesia.

1. STUDIOS	:	1750 m ²
	2 Televisions	(450 m ² /200 m ²).
	1 Film	(450 m ²).
	1 Radio/Dubbing	(150 m ²).
	1 Radio (for talks)	(100 m ²).
	1 Radio booth	(75 m ²).
	1 TV booth	(75 m ²).
	1 Sound recording	(250 m ²).
2. PRODUCTION ROOMS	:	1765 m ²
	2 TV production control	(25 m ²).
	1 TV programme continuity	(50 m ²).
	1 Radio production control	(50 m ²).
	1 Radio programme continuity	(50 m ²).
	1 Dubbing control	(45 m ²).
	1 Tape recorder	(55 m ²).
	1 Sound recording control	(50 m ²).
	1 Film sound control	(50 m ²).
	2 TV Audio control	(25 m ²).
	1 Master control	(150 m ²).
	3 TV/Film lighting control	(40 m ²).
	1 TV telecine	(150 m ²).

- 1 TV VTR (100 m²).
 - 2 TV VTR Editing (ea.40 m²).
 - 3 Radio Editing (ea.15 m²).
 - 3 Film Editing (ea.40 m²).
 - 2 Film Editing (ea.25 m²).
 - 1 Film laboratorium (400 m²).
 - 1 Animation room (100 m²).
3. MAINTENANCE ROOMS/LABORATORIES : 900 m²
- 1 Lab Radio Frequency (50 m²).
 - 1 Lab Audio (50 m²).
 - 1 Lab Video (50 m²).
 - 1 Lab Electronic (50 m²).
 - 1 Lab Film equipment (50 m²).
 - 4 Lab for field-equipments(ea. 50 m²).
 - 1 Lab for field-equipment (100 m²).
 - 1 Workshop electronic (50 m²).
 - 1 Workshop properties (200 m²).
 - 1 Graphic department (100 m²).
4. OFFICE ROOMS : 5000 m²
- 2 Language laboratories (ea. 100 m²).
 - 1 Auditorium (400 m²).
 - 3 Classrooms* (ea. 60 m²).
 - 3 Classrooms* (ea. 40 m²).
 - 4 Classrooms* (ea. 30 m²).
- (* measurement based on 3 m²/student)

3 Conference rooms (ea. 75 m²).
 Office space for approx.
 300 personnel, garages,
 libraries, archives. (37775 m²).
 CORRIDORS/LAVATORY :..... (650,2).

Based on the training and production rooms it is roughly
 estimated to require the following equipment :

5. TELEVISION.

STUDIO EQUIPMENT.

- 4 Colour cameras (450 m²).
- 1 Audio mixer.
- 2 Turntables.
- 2 Tape recorders.
- 1 Vision mixer.
 (incl. trick facilities).
- 1 lighting desk.
- 1 Reverberation unit.
- Wireless microphones.
- 3 Colour cameras (200 m²).
- 1 Audio mixers.
- 2 Turntables.
- 2 Tape recorders.

1 Vision mixer.
(incl. trick)
1 lighting desk.

Program Continuity :

1 Colour Camera.
1 Audio mixer.
2 Turntables.
2 Tape recorders.
1 Vision mixer.
(incl. trick)
1 Lighting desk.

Video Tape Recorder :

6 - 1" Professional video Tape recorders.
2 - 1" Portable ENG units.

Video Tape Recording Editing :

2 Units, each equipped with vision mixer, audio mixer.

TITLING MACHINE :

1 Unit Character Generator.
1 Unit Subtitling Generator.

TELECINE : 4 - 16 mm film scanners.
 2 - 35 mm film scanners.
 2 - 8 mm film scanners.
 2 - slide scanners.
 2 - caption scanners.

6. RADIO

STUDIO EQUIPMENT

Radio/Dubbing :1 Audiomixer.
 3 Turntables.
 2 Cassette players.
 4 Tape recorders(1")
 (1 equiped with pilot synchronization)
 1 Cordmachine 16 mm.
 1 Cordmachine 35 mm.
 1 Film synchronization unit.
 1 Film projector 16 mm.
 1 Film projector 35 mm
 1 Reverberation unit.

Radio continuity :

 1 Audiomixer.
 2 Turntables.
 2 Taperecorders.
 1 Stereo FM/AM/SW relay receiver.

Radio (for talks) :

 1 Audiomixer.
 2 Turntables.
 2 Tape recorders.

Soundrecording :

1 Audiomixer.
1 - 24 channel taperecorder.
2 Taperecorders.
1 Echo unit.
1 Reverberation unit.

Sound editing :

3 x 1 Quidiomixers.
1 Turntabel.
3 Taperecorders.
1 Cassette recorder.

7. FILM

Studio : 1 Lighting desk
1 Audiomixer.
2 Synchronized taperecorders.

Camera : 2 - 35 mm.
6- 16 mm.
2 - 8 mm.
4 Stillpicture cameras 35 mm.
2 Stillpicture cameras 6 x 6.

Sound : 8 Sound film recorders.

Lighting : 10 Units.

Laboratorium : 1 Reversal processing machine 35 mm.
2 Reversal processing machines 16mm.
1 Reversal processing machine 8 mm.
1 Foto processing machine.
1 Additive printing machine 35 mm.
1 Additive printing machine 16 mm.
2 Foto enlargers.

1 Lightgrading table 35 mm.
 1 Lightgrading table 16 mm.
 1 Sensitometer.
 2 Densitometers.
 1 Unit chemical analyser.
 2 Units chemical mixer.
 Editing : 1 Tab 6 plate 35 mm.
 4 Tab 6 plate 16 mm.
 2 Viewer 16 mm.
 1 Table 6 plate 8 mm.
 Animation : 2 Units animationstand

8. MAINTENANCE/LAB EQUIPMENT

LAB. RADIO FREQUENCY

- RF Volt Meter.
- AF/RF Generator.
- Spectrum Analyser.
- 100 MHZ Oscilloscopes.
- 10 KHZ- 1 GHZ Freq Counter.
- RF Sweep Generator.
- Dummy Load.
- VHF -JRF Test Receiver.
- Field Strength Meter.
- Precision AM Meter.
- TV Demodulator.
- AM/FM Demodulator.
- TV Transmitter Education Unit.
- M.W. Educational Test Bench.

- Educational Antenne Test Bench
- AM/SSB/FSL/CW Transceiver.
- Sideband analyser.
- Stereo signal gen.
- DC Generator (power supply).
- Small AM/FM Radio Transmitter.

- LAB AUDIO :
- AF Generator.
 - Accoustic and Vibration Measurement.
 - Sound lebel measurement.
 - Distortion meter.
 - WOW & Flutter meter.
 - Stereo coder.
 - Stereo decoder.
 - AC/DC Power supply.

- LAB VIDEO :
- Vectorscope.
 - Videotest Signal Gen.
 - Group delay measurement.
 - Colour bar Generator.
 - Video test Generator.
 - VIT. noise generator.
 - Insertion signal gen.
 - VIT. Inserter.
 - Video Distortion analyser.
 - TV Waveform monitor.
 - Videoscope (Sweep Gen).

- Frequency Counter.
- DC Power Supply.

LAB ELECTRONIC :

- Freq Counter.
- AF/RF Generator.
- VTVM.
- AC/DC Power supply.
- Digital Training Kit.
- Computer Training Kit.
- 100 MHZ Oscilloscope.
- Curve Tracers.
- Logic Analyzers.
- Freq Standard
- Inductance Meter.
- Capacitance Meter.

9. AS MENTIONED IN 5.2., IN THE LABORATORIES THE EQUIPMENT WHICH IS USED IN THE STATIONS/PRODUCTION UNITS SHOULD BE AVAILABLE:

E.G. : LAB VTR

LAB Camera/Video

LAB Sound/Audio

LAB Transmitter

LAB Film

WORKSHOPS ELECTRONIC AND PROPERTIES WITH THE RESPECTIVE EQUIPMENT

10. 1 OB van Unit Radio
- 1 OB van Unit Tv

第 5 章 調 査 結 果

1 ジョグジャカルタについて

ジョグジャカルタはジャワ島のほぼ中央に位置した古い歴史をもつ地方都市である。市の南部には200年前に建てられたサルタンの王宮がある。この王宮と市の北部にある中央駅とを結ぶ通りがメインストリート（マリオボロ通り）で、両側にホテルやマーケット、みやげ物店等が軒を連ねている。世界最大の仏跡といわれているボロブドール寺院は市の北西約42kmにあり、またインドネシア最大のヒンズー教寺院であったブランバナン遺跡は市の東方約14kmにある。そして、現在はこの歴史の町が文教都市として知られるようになっていく。東南アジア最大といわれるガジャマダ大学（創立1949年）を初め、設備の整った工業高校等、多くの学校がつくられており、市内の通りには自転車やバイクに乗った学生の姿が多く目につく。これは環境のよさに加えて物価が非常に安く、学生の生活に適した条件がそろっているためといわれている。

なお、人口、気象等については参考1参照。

2 候補地の調査結果

1) 候補地の選定

インドネシア政府はマルチ・メディア訓練センターの建設候補地として次の2か所を選定してあった。

A. RRI ジョグジャカルタ放送所の隣接地

平たんな畑で40,000m²と24,000m²の2か所。市街地より約1.5km離れた場所。

B. TVRI ジョグジャカルタ放送局の隣接地

たんぼの跡で16,000m²（確保済み）。このほかに約20,000m²の土地がある。

調査結果Aの候補地は十分な広さが確保できるが、ラジオ放送所に隣接していることが致命的であり、ビデオ機器への影響が必至であるため候補地から除外し、Bの確保済みの土地（16,000m²）を建設予定地として適当と認めた。ちなみにRRI ジョグジャカルタ放送所の送信周波数および空中線電力は次のとおり。

中 波 (kHz) : 1,107 (10 kW)

短 波 (kHz) : 2,350 (1 kW)、5,047 (20 kW)、7,100 (7.5 kW)、

7,270 (50 kW)

2) 建設予定地の周辺事情

a) 地 質

予定地はたんぼの跡であり4～5 mの表土があると言われているが、ボーリングはインドネシア側で実施し、そのデータを提供することになっている。

b) 取付道路

予定地はアスファルト舗装の主要道路に面しており、取付道路の必要はない。

c) 電 気

既設TV放送局への引込み高圧電力線が予定地に平行して架設されており、これを利用することが可能である。

- ・ 高圧線電圧 6,600 V (3 φ)
 ただし、81年4月より38KV(3 φ)に変更予定。
- ・ 低圧線電圧 220 V
 放送局の設備および一般照明はすべて220 V。
- ・ 周波数 50 Hz
- ・ 安定度

定量的なデータは得られなかったが、電圧は安定しており、停電もほとんどないとのことである(TVRI ジョグジャカルタ放送局技術部長談)。

d) 水 事 情

上水道が整備されているが、水圧が不足しているため高架水槽が必要。水質はやや硬質(石けんを使用しての感じ)。そのままでは飲料に適さない。

e) 燃 料

ジョグジャカルタではガスの生産が行われているが一般への供給システムは整備されておらず、専らケロシンと電気を熱源としている。

f) 資材輸送

ジャカルタ～ジョグジャカルタ間(ジェット機で約1時間)は陸路で約600 kmあるため、スラバヤ港への荷揚げも一方法である。スラバヤ港は大型貨客船も出入りしており、スラバヤ～ジョグジャカルタ間は約250 kmで道路もよく整備されている。

g) 工事期間中の資材置場

建設予定地は十分な広さがあるので、工事資材置場の確保は問題ない。また、隣接するTV放送局にも空地があるので、これを利用することも可能である。ただし、盗難のおそれがあるので放置は禁物で、監視員等をつけるなどの注意が必要である。

h) 電話事情

電話は申し込めば比較的短期間(1ヶ月以内)で設置してくれるとのことである。

第 6 章 問題点

調査団は、インドネシア側の M-M T/C 構想を時間の許す限り多角的に調査をしてきたが、M-M T/C 構想が実現し、研修が軌道にのって日本政府の協力がインドネシア国の放送の発展に寄与できるようになるまでには、多くの問題が主としてインドネシア側の自主的努力によって解決されていかなければならない。調査団は、この報告のしめくくりとして、ハード、ソフト両面から早急な対応がまたれる問題点を以下に指摘する。

1 建築面より見た問題点

「イ」側の M-M T/C 構想に対して日本側が無償供与する対象はその一部である R・TV の施設に限定することで合意されている。したがって建物の計画は M-M T/C 全体計画には触れずに独立したラジオおよびテレビだけのセンターとしてまとめることになる。

通常、建築計画は合理的かつ効率的な建物とするために全体計画からアプローチする必要があり、場合によっては都市計画の面からアプローチすることも少なくない。しかし本件に関しては、全貌が不確定な状態で部分的計画を行なうわけであるから、将来の M-M T/C との機能的な接続をいかに考慮するかが計画上の問題となつてこよう。

2 設備面より見た問題点

1) 各局設備の機種について

各放送局主要設備の機種が統一されておらず、多くの国で製作された機器が各種各様に配備されている。これは研修所での訓練結果が各局現場で直接生かされにくい状況にあることを意味する。また、これでは各局設備の予備品の計画的な補給、管理が困難となるほか、局間の技術情報交換および要員の交流にも支障をきたすこととなる。今後、設備の新設、老朽更新等に際しては、各局の機種を統一する方向で、システム設計に基づいた計画的な配備を行う必要がある。

2) 設備の原価償却について

放送設備に対する原価償却が行われていないため、将来の老朽更新に備え、これを実施する必要があると思われる。

3) 訓練設備について

次の述べるのは問題点ではないが、仮にインドネシアに対するラジオ・テレビ訓練センターの無償供与が実現するとすれば、設備の面では次の事項を考慮する必要がある。

(1) 設備の単純化を図る

インドネシアの各放送局では自動化が行われておらず、すべて手動で実施している。これは主として

① 番組定時運行の困難さ

番組変更が多く、また、大統領演説の中継等は時間に無関係に最後まで行う。

② 保守の困難さ

③ 知識労働者の不足

等に起因していると思われる。

したがって、訓練設備は現状に即した設備とし、可能な限り操作、機能の単純な設備を考慮する必要がある。

(2) 信頼性の高い設備であること

設備障害により訓練に支障を来たすようなことにならないようにすることは勿論であるが、技術レベル、保守の面からも最新型の設備はできるだけ避け、実績のある信頼性の高い設備を設置する必要がある。例えばマイクロプロセッサ内蔵の機器等は避け、また、スタジオ照明ボタン等も電動式は避け手動式とすることが望ましい。

(3) 放送局としての機能をもたせること

トレーニングセンターとはいえ、単体機器の設置のみでは、総合的な訓練に支障をきたすため、設備の配置は動線も考慮し、これらを有機的に接続して放送局と同様な機能を持たせる必要がある。また、設備の設置される客室はある程度の講義スペースを考慮する必要がある。

(4) ラジオとテレビ設備の分離を図る

インドネシアでは、ラジオ部門とテレビ部門は組織的に分れているため、研修生もラジオとテレビでは全く別々となり、したがって研修コースも別となることは確実であるので、ラジオとテレビの設備は物理的、機能的に完全に分離する必要がある。

(5) トレーニングキットの活用を図る

研修では基礎訓練が最も大きなウェイトを占めることが予想されるので、電気の基礎、回路、動作原理等の理解を助けるトレーニングキットを十分に準備し、これの活用を図る必要がある。既設研修所においても、最も研修効果を高めているのはトレーニングキットである。

(6) 取扱説明書は詳細な記述が必要

設備の取扱説明書は当然英語版となるが、現地では日本の設備の取扱説明書が最も難しいとのことで評判がよくない。これは、日本の取扱説明書がある程度の専門知識を有する人を対象して書かれているためであるが、インドネシアでは初歩的な部分から記述した取扱説明書が必要である。この意味ではテクトロニクスの説明書が最も好評を得ている。

(7) 予備品を十分つけること

これは(2)と関連することであるが、部品の発注から入荷まで3ヶ月以上を要するので予備品は十分余裕をもたせる必要がある。特にメカ系の可動部分は必ず摩耗するし故障の頻

度も高く、現地ではほとんど修理不能であるため、特別の配慮が必要である。

3 ソフト面より見た問題点

1) M-M T/C 運営形態

この問題は、「オフィス・スペース」を決定する要素としてのみならず、効果的な研修実施を確保するという点からも重要である。現在までのところ、M-M T/C と情報省との役割分担、既設研修所との関係が明確にされていない。M-M T/C の機能を研修の実施面だけに限定して、プランニングは情報省の機能とするのか、TVRI T/CおよびRRI T/Cは現在と同じようにそれぞれTVRIジャカルタ局、RRIジャカルタ局の下部組織として位置づけておくのか、それとも、これら二つの既設研修所をM-M T/Cのブランチとして位置づけ、M-M T/Cとの一体化をはかっていくのか…これらをはっきりしないうちは運営のための予算規模、要員規模、組織とも確定することができないであろう。

2) 事業拡充計画に見合った研修体系、カリキュラムの確立

M-M T/C構想の動機の一つは、PELITA(国家発展5か年計画)の要請による放送事業拡充計画実現のための要員確保というところにあると思われるが、現行のように研修に長期間を要していたのでは到底、事業計画が必要としている大量の要員要請に応えることはできないであろう。研修期間を可能な限り短縮することにより、必要な要員を一人でも多く供給し得る効果的な研修体系を早急に確立しなければならない。また、新しい研修体系に見合ったカリキュラムの開発も必要になる。

3) 昇進制度の見直し

研修の効果を高めるためには教える側、学ぶ側の人間の意欲を高める必要があるが、現在の制度は意欲の向上、動機づけにあまり役立っているようには見えない。

現在の職階は、I-a~dからII-a~d、III-a~d、IV-a~eまで17のランクに分かれており、採用時の学歴によって、例えば小卒ならI-a、高卒ならII-a、大卒ならIII-aというように最初の職階が与えられる。以後4年ごとに職階を一つずつ上っていき、4回昇進すると頭打ちになる仕掛けとなっている。抜てきによる昇進も制度としては存在しているが、大部分の職員にとっては無縁のもので、このため研修に身を入れて自分の職務知識・技能を

高め、それを仕事に生かしているという意欲にまで結びつかないようである。研修効果、業務遂行能力、生産性の向上をはかるためには、どうしても昇進制度の見直しが必要と思われる所以である。教官の側についても同様の問題がネノクになっている。ちなみに現在の昇進効果は、次に挙げるように業績評価とはあまり関係のない項目によって行われている。

- ① 忠 誠 心
- ② 職務遂行能力
- ③ 責 任 感
- ④ 従 順 さ
- ⑤ 誠 実 さ
- ⑥ 協 調 性
- ⑦ 積 極 性
- ⑧ 統 率 力

4) 教官の養成

第2章の4で見たような規模の研修計画を首尾よくこなしていくためには、M-M T/Cが計画のかなりの部分を引き受け、できるだけ短い期間の中で、効率的・効果的な研修を実施していかなければならない。そのためには多数の優秀なティーチングスタッフを確保することが不可決の前提条件となる。どんな人を対象に、どこで、どんな方法で養成するのか、早急に対策をたてなければならない。

5) M-M T/C 事務スタッフの養成

事務スタッフの養成の重要性については、未だ情報省関係者はほとんど気付いていない。M-M T/Cの運用形態にもよるが、PLAN-DO-SEEの全ての機能をM-M T/Cが果たすことになった場合には、多数の優秀な事務スタッフが必要になる。情報省や各放送局と連絡を密にしながら政府の意図や研修ニーズを収集して研修計画を立案することから、受講者の選定、受講者への研修の周知、予算の施行と管理、教材の作成、修了証書の作成、さらには教官を助けて研修実施準備を進めるなどの仕事を引き受けるのは彼らである。M-M T/Cでの研修が始まる1984年4月までに、これら事務スタッフの養成を終わっていなければならない。

6) 各放送現場のマシン・コンフィギュレーションの整理

TVRI ジャカルタ局では主として西ドイツ製とアメリカ製と日本製の機器が混在して使用されている。それぞれの国の機器は、異なる思想の下で設計されているのが普通で、両者を組み合わせて使用することはむづかしい。仮りに可能であったとしても効率の高いマン・マシン

ン・システムからは隔たったものになってしまう。M-M T/C での研修が高い効果を発揮するためには、各放送現場のマシン・コンフィギュレーションを整理して、M-M T/C のそれに可能な限り合せていく必要がある。

7) ラジオとテレビの一体運用

現在、研修に長い期間を要しているのはラジオではなく、テレビである。もしテレビの新規要員をラジオに求めることができたなら、テレビの研修期間は大幅に短縮されるであろう。なぜなら、テレビのペースは番組制作の面でも、制作技術の面でも音声すなわちラジオだからである。ラジオの経験者にテレビの技術をマスターさせることは比較的容易であり、短期間で可能である。ラジオとテレビの一体運営を実現して両メディア間の要員の交流を活発にすることが望まれる。これが実現すると、単に要員の確保・研修の面のみならず、キャリア・デベロップメント、モラル・アップなど他の人事施策面でも効果は大きいと思われる。現在の状況では一朝にして実現できるような問題ではないかもしれないが、検討に値する大きな課題であろう。

参考 - 1 インドネシア概況

1 地理的事情

インドネシアは、アジア大陸とオーストラリア大陸との間に横たわる世界最大の島国である。島の数は、約13,700(うち住民が居住しているのは約6,000)といわれている。これ等の群島は次の三つに大別されている。

大スンダ列島 (スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、ジャワ)

小スンダ列島 (ジャワ東部、チモール島)

東部インドネシア群島 (マルク、アルー、タンニバル、イリアン)

インドネシア・ジャカルタ・ジョグジャカルタの地理一覧

地名	位置		面積(km ²)	海拔高(m)
	緯度	経度		
インドネシア全土	6° N~11° S	75° E~141° E	1,919,443	-
ジャカルタ	6° 10' S	106° 49' E	590	7
ジョグジャカルタ	7° 43' S	110° 26' E	3,169	137

2 気象

インドネシアは海洋性熱帯気候であり高温多雨、多湿で平均気温は摂氏28度前後、年間平均降雨量は約2,000ミリである。季節は地域によって多少異なるが、4月~9月までの乾季と10月~3月までの雨季に分けられ、4月および10月の季節の変わり目はむし暑く最も気候が悪い。

ジャカルタとジョグジャカルタの気象 (インドネシア統計局資料1977~1978版)

項目		月												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
ジャカルタ	気温	最低℃	23.9	24.2	24.0	24.2	24.5	23.9	23.5	23.6	23.5	23.6	23.6	24.0
		最高℃	30.9	31.5	32.0	33.0	33.0	31.8	32.1	32.5	32.4	32.4	32.7	30.7
	平均℃	26.8	27.0	27.3	27.8	28.1	27.1	27.1	27.5	27.3	27.3	27.5	26.7	
	日照率%	41	47	40	70	66	40	59	68	58	60	59	27	
	湿度%	79	79	78	74	76	77	74	72	73	75	73	80	
	降雨量%	212	262	274	68	137	167	114	79	130	128	183	264	
	風速	最高m	15	14	20	12	15	15	15	12	12	14	10	14
		平均m	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4

項目		月												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
ジョグジャカルタ	気	最低℃	23.7	23.9	24.2	24.5	24.6	23.5	22.6	22.9	23.0	23.6	23.6	-
		最高℃	30.1	30.3	31.4	32.0	32.7	31.9	32.2	33.3	32.6	33.3	31.7	30.9
	温	平均℃	26.3	26.7	27.2	27.8	28.0	27.1	26.7	27.3	27.3	28.0	27.7	27.1
		日照率%	(24)	(20)	(56)	(46)	(56)	-	-	(40)	(75)	(59)	(53)	-
	湿度%	83	83	81	76	78	78	76	72	75	73	75	81	
	降雨量%	536	248	380	138	232	139	76	169	218	223	358	290	
	風	最高m	18	18	16	16	16	16	16	18	-	14	18	14
		平均m	4	4	3	3	2	3	3	4	3	3	3	4

- 注 1) 上の記録は1978年のもの。ただし、()内は1977年のものである。
 2) ジョグジャカルタの記録は風速を除きすべてスマラン(6°59'S/110°22'E)のものである。

3. 人口 (1976年推定)

地名	計 千人	都市部	農村部
インドネシア	139,620	-	-
ジャカルタ	5,465	5,465	-
ジョグジャカルタ	2,638	426	2,212

4. 民族

広範囲の領土に分散しておよそ70種以上の種族があり、おのおの独自の言語、慣習、風俗をもっている。

地域別に大別すると下記のようなになる。

- ジャワ島……………ジャワ人、スンダ人、マドラ人
- スマトラ島……………バタック人、ミナンカバオ人、アチェ人、ランボン人
- カリマンタン島……………ダヤック人
- スラウェン島 } ……トラジャ人、マカッサル人、ギブス人
- マルク諸島 }
- 小スンダ列島……………バリ人、ササック人

5. 宗 教

インドネシアはイスラム教が全人口の9割を占めているが、国教とはしていない。イスラム教がインドネシアに伝来したのは13世紀だが、古来からのヒンズー教や原始宗教の影響を受けているためか、アラブ民族に比べて狂信的なところが少ない。

宗教別人口比率（1976年統計）

イスラム教	……	89.9%
キリスト教	……	5.9%
ヒンズー教	……	1.9%
仏 教	……	0.7%
儒 教	……	0.7%
そ の 他	……	0.9%

6. 政 治

政 体……立憲共和制

国民協議会……国権の最高機関

国 会……一院政、460議席

政 党……与党：ゴルカル党

野党：開発連合党、インドネシア民主党

元 首……スハルト大統領

憲法によれば、国民協議会は国権の最高機関であり、憲法の制定・改制、正副大統領の選出、国策の大綱の決定を行なう。定員は920名で国会議員460名と大統領が任命する議員460名で構成されている。総会は5年に1回開催される。

7. 経済の動向

インドネシアは石油、天然ガスなどのエネルギー資源や、鉱物資源（錫、銅、ボーキサイト、ニッケル等）、食糧作物、ゴム、コブラ、パーム油等の輸出用作物、木材、水産物など豊富な資源を有し、国家経済もこれらの資源や一次産品の開発と輸出に大きく依存している現状にある。現政府はこのような資源依存型の経済からの脱却をはかるため、5か年計画をすでに2度にわたって実施してきた。現在第3次5か年計画を推進しており、工業化とそれに対応すべき社会構造の整備を進めている。

〈1978年計数〉

国民総生産（GNP）……473億7,400万米ドル

（日本-1979-1兆104億米ドル）

1人当り国民所得……307米ドル

（日本-1979-6,797米ドル）

8. 通貨

単 位……ルピア (R P)

為替レート…… 1米ドル = 625 RP
(1981.2.5現在) 1円 = 291 RP

9. 時 差

インドネシアには西部、中部、東部の三つの標準時がある。

西部 (スマトラ、ジャワ、マドラ、バリ) ……日本時間 - 2 時間

中部 (カリマンタン、スラウェシ、小スンダ) …… # - 1 時間

東部 (マルク、イリアンジャ) …… # 0 時間

10 医療・衛生

衛生事情は一般的に良好とはいえない。年間を通して高温多湿のため熱帯病や伝染病がしばしば発生する。したがって、水道、井戸を問わず生水の飲用は禁忌である。

日本人のかかり易い病気としては、マラリア、ビールス性肝炎、腸チフス、赤痢などがあげられる。インドネシアは医薬分業が実施されており、一部の売薬を除いては医薬品は自由には購入できない。かぜ薬、胃腸薬、外用薬や、ガーゼ、包帯、絆創膏などは携行すべきである。日本人医師は大使館に1名、JICA専門家としてジャカルタおよびメダンに各1名、このほかアサハプロジェクトへの派遣医師が2名メダンに在住している。

総合病院の数 (1976年)

ジャカルタ …… 公立 18 私立 9

ジョグジャカルタ …… 公立 7 私立 5

11 地 震

1900年以降の主な地震

発 生 年	地 区	マグニチュード	死亡者数
1909	南スマトラ	7.7	200
1917	バリ島	-	1,300
1924	ジャワ島	-	609
1926	スマトラ	-	222
1964	スマトラ	6.7	110

参考 - 2 放送事情

1 概要

インドネシアにおける放送は、比較的歴史が浅く、インドネシア自からの手によるラジオ放送が1945年末より、またテレビ放送は1962年8月24日ジャカルタ放送局で開始され、現在では次の三つの運営形態により放送されている。

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 1) 国営放送 | ラジオ、TV、FM |
| 2) 地方自治体、大学等による放送 (Private Station) | ラジオ |
| 3) 民放による商業放送 | ラジオ |

国営放送は情報省 (DEPPENS) の管轄下にあるが、テレビ部門 (TVRI) とラジオ部門 (RRI) は組織的に分れており、全国のテレビ、ラジオの国営放送は、これらにより別々に統括されている。国営放送はコマーシャル放送も実施しているが、1981年4月から廃止予定である。なお、放送局免許の許認可は情報省所管となっているが、電波法は未だ整備されていない。

2 TVRI

1) テレビジョンの方式

Bシステムを採用しており、カラー方式はPALである。

2) 送信周波数

テレビジョン放送用としてはサテライト局を含めすべてVHFを用いておりUHF局は無い。チャンネル割当は表2-1のEチャンネル (ヨーロッパチャンネル) で行っているが、チャンネルの呼称についてはこれより1少ない数のチャンネルを呼称している。例えばE10 ch をインドネシアでは9 ch と称している。

表2-1 Eチャンネル

ch	映像/音声 MHz	ch	映像/音声 MHz	ch	映像/音声 MHz
E 2	48.25 / 53.75	E 5	175.25 / 180.75	E 9	203.25 / 208.75
E 2A	49.75 / 55.25	E 6	182.25 / 187.75	E 10	210.25 / 215.75
E 3	55.25 / 60.75	E 7	189.25 / 194.75	E 11	217.25 / 222.75
E 4	62.25 / 67.75	E 8	196.25 / 201.75	E 12	224.25 / 229.75

3) 放送局数

演奏所を有するキー・ステーションが9局(表2-2)あり、このほかにサテライト局(固定局を含みすべて有人局)125局が77都市にある。なお、カバレッジは約65%となっている。

表2-2 TVRI キー・ステーション

局名	所在島	ch	出力		備考
			映像出力	音声出力	
1. ジャカルタ	ジャワ	9	10/1 KW	5/0.5	'81.3より9ch→8chに変更予定
2. ジョグジャカルタ	ジャワ	8	10/1		
3. スラバヤ	ジャワ	9	10/1		
4. メダン	スマトラ	5	10/1		
5. パレンバン	スマトラ	9	5/1		
6. ウジュンパンダン	スラウェシ(セレベス)	4	1/0.1		
7. バリクババン	カリマンタン(ボルネオ)	9	0.6/0.12		
8. デンパサール	バリ	8	5/0.5		
9. メナド	スラウェシ(セレベス)	9	1/0.1		

4) 放送設備

設備の特徴は、数多くの国で製作された機器が使用されていることである。これは主としてドイツ、日本、アメリカ製の機器であるが、このほかイギリス、フランス、オランダ、イタリア、スイス、デンマーク、オーストリア、オーストラリア等の機器も使用されている。

資料5参照

5) 放送番組

1日平均8時間42分放送されており、地方局はこのうちローカル番組として約2時間を放送している。番組は、ジャワ島をほぼ縦断するマイクロ回線と1976年8月16日に打上げられた国内通信放送衛星(PALAPA 1)によって行われ全国に中継されているが、衛星を直接受信している演奏所または放送所が多く、上りの番組はほとんど無い。

番組の部門別放送時間の比率は

News/Information	23%
Education/Religion	24%
Cultural/Music	23%
Film/Relaxation	20%

Advertising* and General Service 20%

* 1981年4月1日より廃止予定

となっている。また、国内制作番組と国外番組の比は約80:20となっている。

6) 保守状況

設備の保守は故障修理が大半を占め、定期保守はあまり行われていない。通常の抵抗、コンデンサー、トランスistター類は現地で入手可能であるが、その他はすべてメーカーに発注しており、これを入手するまでの期間は日本の場合で最低3か月、ドイツの場合は6か月～1年を要している。

7) テレビ受信機の普及状況および受信料

- ・ 受信機総数(推定) 約190万台
- ・ 登録済み受信機数 約150万台
- ・ 受信料 Rp 6,000/年 16インチを越えると Rp 9,000/年
20インチを越えると Rp 12,000/年

8) TVRIおよびTVRIジャカルタ放送局の組織

資料6-3、6-4参照

9) 要員数

総員 約2,900人
部門別比率 放送35% 技術35% 管理30%

3 RRI

1) 放送局数

表2-4に示す主要放送局49局のほか253局の中継放送所があり短波145波、中波58波、FM82波で放送を行っている。なお、FMステレオ放送はジャカルタ局1局のみである。

表2-4 RRI主要放送局数

局種	局数	都市
Central Station	1	ジャカルタ
Nusantara Station	5	メダン、ジョグジャカルタ、パンジャルマシン、ウジュンパンダン、ジャブラ
Regional Station	26	地方庁所在地
Local Station	17	その他の都市

2) 放送番組

News/Information	25%
Education	20%
Culture	20%
Entertainment	30%
Others	5%

3) ラジオ受信機の普及状況

登録済み受信機数 約158万台 (1978年現在)

4) RRI ジャカルタ放送局の組織

ジャカルタ放送局には報道部が無いのが特徴である。報道部は情報省内RRI局にある。

資料6-5参照

5) 要員数

総数 約3,900人

放送局員数 2,699人 (放送46%、技術35%、管理19%)

参考-3 インドネシアの建物

1 概況

1960年代初頭からジャカルタを中心に外国援助あるいは外国資本によるビルの建設が盛んに行なわれている。特にジャカルタ中心部はホテルをはじめ、商社ビル、銀行等多くの近代的ビルが建設されており、中には30階建の高層ビルもあり都市の近代化が着々と進められている。

一方、本件の建設予定地であるジョグジャカルタ市には、この様な近代的ビルはほとんど見られず、文教都市といわれるにふさわしい古い町並が広がっている。

2 工事中の建物

ジャカルタ市内には現在建設中のビルがいくつかある。かなり大きな工事現場がRRIの近くにあったので通りがかりに覗いて見たがコンクリートの打上り状態は大むね良好であった。コンクリートは現場練りの様であったが、市内には生コンプラントが2、3あるようである。また、外部足場はほとんど竹が使われている。

3 学校の建物

ジャカルタおよびジョグジャカルタで大学や高校をいくつか見たが、建物について共通していえることは次の様なことである。

- 1) 校舎の配置は通風を考慮し、中庭を有効に使っている。
- 2) 日差しを避けるため庇を深くしたり、日除けルーバーや日除板を設けている。
- 3) 廊下は壁のない開放式である。
- 4) 教室の天井は高く、3～4mある。
- 5) 教室の窓は充分開放できる構造である。
- 6) 階段室やホールなどの外壁には穴空きブロック（または穴空きレンガ）が使われている。

以上であるが、強風が少ないためか雨の吹き込みに対してはまったく配慮がなく、あくまでも通風第一の構造である。

4 建物の耐震設計

インドネシアの構造計算基準（案）によれば、地震力に対する応力計算の係数が日本の $\frac{1}{2}$ の値となっている（建物の高さ10m程度の場合）。このため鉄筋コンクリート造の建物は日本に較べて柱や梁が非常に細くなっており、耐震性から見れば日本の強度の $\frac{1}{2}$ であるといえる。

5 建築関係の法令

インドネシアにおける建築関係の諸法規のなかで最も基本的と考えられるのが次の2規則である。

- 1) 国家建築施行規則
- 2) インドネシア構造基準規則

いずれも施行規則であり、法律ではないが取締り法として最も実質的な法規である。公共事業省の建築問題研究所によって起草され、1970年以来すべての建築はこの施行規則によって指導監督されている。

